

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）
【会社名】	株式会社メンタルヘルステクノロジーズ
【英訳名】	Mental Health Technologies Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 刀襦 真之介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂3 - 16 - 11 東海赤坂ビル4階
【電話番号】	03 (6277) 6595
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼コーポレート本部担当 松浦 優
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂3 - 16 - 11 東海赤坂ビル4階
【電話番号】	03 (6277) 6595
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼コーポレート本部担当 松浦 優
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	1,761,133	1,935,466	2,288,188
経常利益 (千円)	397,290	349,352	345,674
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	300,847	265,266	265,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,847	265,266	265,121
純資産額 (千円)	690,837	938,810	655,369
総資産額 (千円)	1,289,917	1,588,658	1,296,114
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.94	26.75	27.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.81	25.11	25.13
自己資本比率 (%)	53.5	59.1	50.5

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.65	10.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社株式は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場したため、第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第12期第3四半期連結会計期間及び第12期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ292,543千円増加し、1,588,658千円となりました。これは主に、事業拡大により現金及び預金と売掛金が前連結会計年度末と比較してそれぞれ141,779千円増加の801,290千円、107,036千円増加の346,491千円となったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,101千円増加し、649,847千円となりました。主な増加要因は、新たに短期借入金を70,000千円借入れたこと及び長期借入金101,950千円増加し、235,900千円となったことによるものです。一方主な減少要因としては未払法人税等が104,334千円減少し30,124千円となったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ283,441千円増加し、938,810千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が265,266千円増加したことによるものです。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エネルギーなどコスト負担増加や、消費者の節約志向の高まりに加え、海外、特に中国経済の減速等などの下押し要因もありましたが、コロナ後のイベント再開や観光等のインバウンド需要の増加等により、全体としては景況感の改善が見られました。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指してまいりました。新型コロナウイルスが5類感染症へ移行したことにより、前第3四半期連結累計期間に発生したワクチン接種に関する医療人材の紹介手数料売上が大幅に減少した一方、当社グループの主要事業であるメンタルヘルスソリューション事業においては、経済活動の再開を受けて受注活動が活発化しました。また、昨年9月に100%子会社として設立した「株式会社ヘルスケアDX」（以下、ヘルスケアDXという）や昨年12月に連結子会社化した「株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所」（以下、明照会という）も業績を着実に伸ばしており、当社グループの成長に寄与しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,935,466千円（前年同期比9.9%増）、営業利益353,904千円（前年同期比15.6%減）、経常利益349,352千円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は265,266千円（前年同期比11.8%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

a. メンタルヘルスソリューション事業

メンタルヘルスソリューション事業では、産業医及び保健師等による役務提供サービスと労働者の心身の健康管理に関する各種クラウド型サービス「ELPIS」をパッケージ化し、「産業医クラウド」の名称で提供しております。

当第3四半期連結累計期間におけるメンタルヘルスソリューション事業においては、新規顧客獲得のための顧客サービス体制の強化、大手企業向けコンサルティング提案営業の推進、既存顧客へのサービス追加による増額提案活動などを引き続き行ってまいりました。また、東海地方における明照会との営業活動の相乗効果が徐々に始まっております。ヘルスケアDXのメンタルクリニック運営支援サービス事業は、売上に貢献し始めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1,571,931千円（前年同期比41.8%増）、セグメント利益160,118千円（前年同期比7.3%増）となりました。

b. メディカルキャリア支援事業

当第3四半期連結累計期間におけるメディカルキャリア支援事業においては、自治体による新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種が一巡したことから関連する売上が減少したものの、医師転職案件においては紹介先医療機関の掘り起しに注力し、着実に受注につなげました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高317,002千円（前年同期比46.9%減）、セグメント利益158,252千円（前年同期比47.7%減）となりました。

c. デジタルマーケティング事業

当第3四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業においては、グループの売上に寄与することを目指して当社グループ企業向けのマーケティングに事業部内のリソースを集中しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高は46,532千円（前年同期比15.5%減）となりましたが、当社グループ内取引の増加等により、セグメント間の内部売上高又は振替高が増加したことから、セグメント利益45,220千円（前年同期比622.8%増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,103,300	10,107,300	東京証券取引所 グロース市場	(注)1
計	10,103,300	10,107,300	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社の
単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により
発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)1	202,000	10,103,300	4,150	539,969	4,150	531,049

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4千株、資本金
及び資本準備金がそれぞれ300千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日(2023年9月30日)現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,896,900	98,969	「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 4,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,901,300	-	-
総株主の議決権	-	98,969	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式23株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,511	801,290
売掛金	239,455	346,491
仕掛品	63	58
貯蔵品	3,083	2,467
前払費用	22,920	15,957
未収入金	68,605	73,655
その他	1,723	6
貸倒引当金	5,099	3,924
流動資産合計	990,263	1,236,003
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,847	8,861
減価償却累計額	1,268	1,722
建物附属設備(純額)	6,578	7,138
工具、器具及び備品	17,652	22,815
減価償却累計額	10,665	11,341
工具、器具及び備品(純額)	6,987	11,473
建設仮勘定	-	24,200
有形固定資産合計	13,565	42,812
無形固定資産		
のれん	186,913	179,904
ソフトウェア	47,021	44,496
ソフトウェア仮勘定	12,888	30,060
無形固定資産合計	246,822	254,461
投資その他の資産		
出資金	31	31
長期前払費用	3,566	5,216
差入保証金	7,858	29,200
繰延税金資産	34,005	20,931
投資その他の資産合計	45,462	55,380
固定資産合計	305,851	352,654
資産合計	1,296,114	1,588,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,523	95,599
短期借入金	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	48,120	83,416
リース債務	1,705	-
未払金	111,194	76,503
未払法人税等	134,458	30,124
未払消費税等	46,573	35,866
契約負債	20,005	14,335
預り金	8,096	5,701
返金負債	1,919	-
賞与引当金	1,200	2,400
流動負債合計	506,795	413,947
固定負債		
長期借入金	133,950	235,900
固定負債合計	133,950	235,900
負債合計	640,745	649,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,869	539,969
資本剰余金	521,949	531,049
利益剰余金	397,939	132,672
自己株式	41	78
株主資本合計	654,838	938,267
新株予約権	531	543
純資産合計	655,369	938,810
負債純資産合計	1,296,114	1,588,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,761,133	1,935,466
売上原価	630,926	841,043
売上総利益	1,130,207	1,094,422
販売費及び一般管理費	711,071	740,518
営業利益	419,136	353,904
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	0	0
雑収入	6	16
営業外収益合計	11	24
営業外費用		
支払利息	1,943	2,553
支払手数料	-	2,000
新株予約権発行費	2,044	22
上場関連費用	16,805	-
和解金支払	800	-
支払保証料	196	-
雑損失	67	-
営業外費用合計	21,857	4,576
経常利益	397,290	349,352
特別利益		
受取損害賠償金	58,920	12,045
新株予約権戻入益	-	88
特別利益合計	58,920	12,133
税金等調整前四半期純利益	456,210	361,486
法人税、住民税及び事業税	154,472	83,145
法人税等調整額	890	13,073
法人税等合計	155,362	96,219
四半期純利益	300,847	265,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,847	265,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	300,847	265,266
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	300,847	265,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,847	265,266
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	18,877千円	18,649千円
のれんの償却額	-	7,009

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場いたしました。

この上場にあたり、2022年3月25日付で公募株式の発行による払込により資本金が14,490千円、資本剰余金が14,490千円増加し、2022年4月27日付で有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)による払込により資本金が54,279千円、資本剰余金が54,279千円増加いたしました。また新株予約権の行使により、資本金が2,250千円、資本剰余金が2,250千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が71,019千円、資本剰余金が71,019千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が530,719千円、資本剰余金が521,799千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メンタルヘルスソリューション事業	メディカルキャリア支援事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,108,729	597,350	55,054	1,761,133	-	1,761,133	-	1,761,133
外部顧客への売上高	1,108,729	597,350	55,054	1,761,133	-	1,761,133	-	1,761,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	800	-	38,060	38,860	148,709	187,569	187,569	-
計	1,109,529	597,350	93,114	1,799,993	148,709	1,948,703	187,569	1,761,133
セグメント利益	149,293	302,559	6,256	458,109	-	458,109	38,973	419,136

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。
2. セグメント利益の調整額 38,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メンタルヘルスソリューション事業	メディカルキャリア支援事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,571,931	317,002	46,532	1,935,466	-	1,935,466	-	1,935,466
外部顧客への売上高	1,571,931	317,002	46,532	1,935,466	-	1,935,466	-	1,935,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	650	-	64,978	65,628	216,149	281,777	281,777	-
計	1,572,581	317,002	111,510	2,001,094	216,149	2,217,244	281,777	1,935,466
セグメント利益	160,118	158,252	45,220	363,591	-	363,591	9,687	353,904

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。
2. セグメント利益の調整額 9,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円94銭	26円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,847	265,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,847	265,266
普通株式の期中平均株式数(株)	9,723,312	9,917,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円81銭	25円11銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	719,143	647,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第11回新株予約権(新株予約権の数5,312個)	第11回新株予約権(新株予約権の数4,432個) 第12回新株予約権(新株予約権の数1,000個)

(注) 当社株式は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社メンタルヘルステクノロジーズ
取締役会 御中

かがやき監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 克則
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンタルヘルステクノロジーズの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メンタルヘルステクノロジーズ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。